

株主通信

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌

2010年 秋冬号

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。今回は、11月9日に発表した2010年度第2四半期累計期間(4-9月、以下「当期」)の連結決算概要と施策の進捗などをご報告いたします。

当期の東芝グループの業績は、NAND型フラッシュメモリの需要拡大、価格の安定等により半導体事業が第1四半期に続き好調、液晶ディスプレイ事業も黒字化するなど電子デバイス部門を中心に大幅に改善しました。売上高は2009年度下期以降の増収基調を継続し3兆811億円と前年同期比で増収でした。営業損益は、1,048億円(前年同期比+1,027億円)となり、リーマンショック前の2007年度上期を上回る水準まで回復しました。デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器の4部門いずれも黒字でした。さらに、税引前損益、当期純損益も大きく改善し、黒字となりました。

借入金・社債残高は、1兆1,948億円と前年同期比で2,052億円削減しました。この結果、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は155%になり、前年同期の193%から大きく改善しました(次頁のグラフをご参照ください)。

また、連結・単独共に業績が堅調に推移していることから、別途お知らせしましたように、剰

余金の配当(中間)については1株当たり2円といたしました。

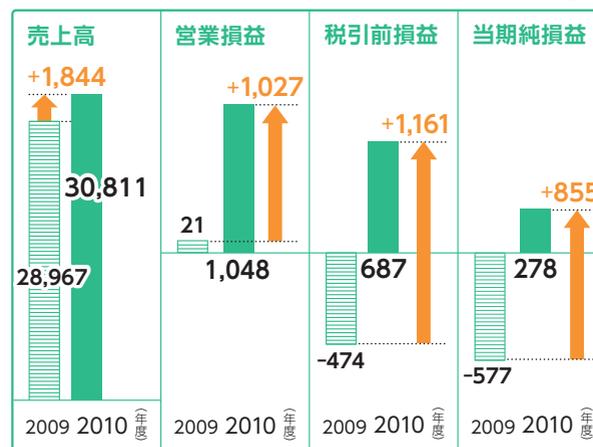
通期の業績につきましては、本年5月7日公表の期初計画を変更しておりませんが、上期の実績において営業損益では348億円、当期純損益では178億円、それぞれ計画を上回りましたので、この基調

を維持しつつ、年間においても計画を上回る業績の達成をめざして施策を実行してまいります。

現在、為替変動、新興国市場の急成長などに見られるように、世界経済は大きな転換点にあります。激しく変化する環境にあっても、当社グループは、売上、生産、調達の最適な体制を構築することなどにより国内・海外いずれにおいても競争力を強化することによって対応力を高め、さらなる業績の向上をめざしてまいります。今後とも株主のみなさまのご期待に沿えるよう、全社一丸となって全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援をお願い申し上げます。

2010年度第2四半期累計期間連結決算概況

(単位:億円)



※米国会計基準により

「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています。
※本株主通信では、「継続事業税引前損益」を「税引前損益」として表示しています。
※携帯電話事業は、当社が準拠する米国会計基準に基づき、非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、税引前損益には含まれず、過年度の数値も組み替えて表示しています。

2010年12月

代表執行役社長

佐々木 則夫

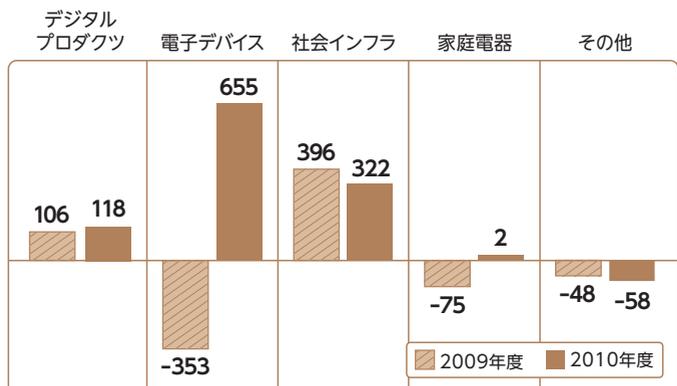


2010年度第2四半期累計期間の連結決算について

2010年度第2四半期累計期間連結決算の詳細は、東芝ホームページの投資家情報 → IR資料室 → プレゼンテーションでご覧いただけます(説明会動画も視聴できます)。

2010年5月7日に公表の2010年度の連結業績計画は、変更していません。

部門別営業損益 (単位:億円)



デジタルプロダクツ

パソコン、記憶装置(ハードディスク装置、光ディスク装置)が減益になったものの、流通・事務機器が好調で全体で増益。液晶テレビは、6半期連続の黒字

電子デバイス

半導体、液晶が共に注力分野の好調に加え、コスト削減等の効果により、部門全体で大幅な黒字を達成

社会インフラ

電力・産業システム、ソリューションが減収の影響などで減益となるものの、概ね堅調に推移

家庭電器

白物家電の増収と構造改革の効果等により改善した結果、部門全体で黒字

営業損益の部門間消去は2009年度-5億円、2010年度9億円です。

D/Eレシオ

(単位:億円) (デット・エクイティ・レシオ:有利子負債/株主資本)

— D/Eレシオ
— 有利子負債
— 株主資本



売上高

7兆円

営業損益

2,500億円

税引前損益

1,500億円

当期純損益

700億円

2010年度 部門別連結業績計画 (単位:億円)

部門	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	26,300	300
電子デバイス	13,800	900
社会インフラ	25,600	1,500
家庭電器	6,000	30
その他	3,700	-180
連結計	70,000	2,500

上記の部門間消去は売上高 -5,400億円、営業損益 -50億円です。

決算 Q&A

円高など為替の変動による影響はどうなりましたか?

A 第2四半期累計期間での前年同期比での為替変動による影響は、売上高で約1,300億円の減収、営業損益では約230億円の減益となりました。対ドルでは輸出と輸入の外貨量が均衡しているため、全社での営業損益での影響額は軽微です。一方、対ユーロなど他通貨では輸出量が輸入量を上回っておりますので、海外での調達を増やすなどにより総合的な為替リスク管理を強化していきます。

決算 Q&A

携帯電話事業が「非継続事業」とはどういうことですか?

A 当社は富士通(株)との携帯電話事業統合の合意に基づき、10月1日付けで統合会社である富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)に同事業を譲渡し、同社の持分80.1%を富士通(株)に譲渡しました。これに伴い、当社が準拠する米国会計基準上、同事業は非継続事業として取り扱われるため、第2四半期累計期間での同事業の業績は当社グループの売上高、営業損益、税引前損益には含まれません。過年度の数値も当期にあわせて組み替えて表示しています。

事業構造転換の推進状況

5月11日に発表した経営方針に基づき、引き続き事業構造転換を加速し、成長事業への集中や事業領域の拡大、新規領域への展開などにより競争力強化に取り組んでいます。以下は直近の成果としてご報告します

成長事業への取り組み

NAND型フラッシュメモリ

戦略的能力増強とラインアップ拡充

四日市工場において 新製造棟の建設を開始

生産能力の増強を目的に、第5製造棟の建設を開始しました。2011年春の竣工予定です。サンディスクコーポレーション(本社:米国カリフォルニア州)と、第5製造棟においても共同で製造合弁会社を設立することで合意しました。



四日市工場 第5製造棟のイメージ

24ナノメートルプロセスを用いた64ギガビットの大容量品を量産

最先端微細化技術の24ナノメートル(10億分の1メートル)プロセスを用いた64ギガビット(8ギガバイト)の大容量NAND型フラッシュメモリを製品化し、8月から量産を開始しました。この技術により2ビット/セルの製品として世界最小(2010年8月現在、当社調べ)のチップサイズを実現しました。

スティックタイプのSSD^(注)モジュールを発売

モバイルノートPCなどの機器に搭載するSSD(ソリッドステートドライブ)の薄型化、小型化を進め、64ギガバイト、128ギガバイト、256ギガバイトのSSDモジュールを商品化し、販売を開始しました。



注: SSD=フラッシュメモリを用いる記憶装置

スティックタイプのSSDモジュール「Blade X-gale™」(256GB)

原子力

新規受注のための取り組み

サウジアラビア:米国エンジニアリング会社ショー・グループ(本社:米国ルイジアナ州)および米国電力会社エクセロン・ニュークリア・パートナーズ(本社:米国イリノイ州)と新規に建設が予定されている原子力発電所について共同提案を行うための契約を7月に締結しました。

カザフスタン:カザフスタン国立原子力センターとの間で日本原子力発電(株)、丸紅ユティリティ・サービス(株)と共に「カザフスタンにおける原子力発電プロジェクト実現のための事前検討に関する覚書」を9月に締結しました。

ベトナム:当社は、ベトナムを始め原子力新規導入国における原子力発電プロジェクトの受注に向けて提案活動を行う国際原子力開発(株)に参画しています。

原子力

燃料・サービス事業の拡大で一貫体制を強化

米国ウラン濃縮会社・ユーゼック社に出資

バブコック&ウィルコックス社(本社:米国ヴァージニア州)と共に米国のウラン濃縮会社・ユーゼック社(本社:米国メリーランド州)への各社1億米ドルの出資契約を締結しました。本出資により当社は、原子力発電所燃料に必要な濃縮ウランの供給を受ける権利を取得します。行政許認可などを経て、9月に第1回出資手続きを完了しました。

新規領域への展開

太陽光発電システムや二次電池SCiBTMの受注や共同開発などが着実に進んでいます

太陽光発電システム

2009年8月から1年あまりで7プラントを次々に受注(10月現在で発注済の国内電気事業用メガソーラー発電プラント数の約半分のシェア)

新規受注案件

東北電力(株) 八戸太陽光発電所
発電出力 1.5MW



イメージ図提供:東北電力(株)

北陸電力(株) 富山太陽光発電所
発電出力 1MW



イメージ図提供:北陸電力(株)

北陸電力(株) 志賀太陽光発電所
発電出力 1MW



イメージ図提供:北陸電力(株)

中国電力(株) 福山太陽光発電所
発電出力 約3MW



既受注案件

電力会社	発電所名	発電出力
東京電力(株)	(仮称)浮島太陽光発電所 (2009年11月受注)	約7MW
中部電力(株)	メガソーラーたけとよ (2009年8月受注)	7.5MW
沖縄電力(株)	宮古島メガソーラー 実証研究設備(2010年1月受注)	4MW

新規領域への展開(続き)

二次電池SCiB™ 需要の拡大を見据え、量産体制を強化

新潟県柏崎市の柏崎フロンティアパークにおいて、「柏崎工場」が量産工場として9月に竣工しました。今後、順次生産ラインを立ち上げ、2011年2月から生産を開始する計画です。



車載電池システムの共同開発

電気自動車用:フォルクスワーゲン社(ドイツ)、三菱自動車工業(株)
ハイブリッド用:フィアット中央研究所(イタリア)、スカニア社(スウェーデン)

開発

太陽光発電等の蓄電システム(定置用)や電気自動車向けに60Ah級セルを開発。年度内に供給開始予定

受注

本田技研工業(株)ビジネスユース向け電動バイク「EV-neo(イーブイ・ネオ)」に採用
(株)シマノ向けに電動アシスト自転車用部品として採用
慶応義塾大学などが参画する「電動フルフラットバスの実証研究」試験車両向けとして採用

60Ah級
SCiB™セル



トピックス

ノートパソコン事業25周年 記念モデルや、新コンセプトの モデルを投入

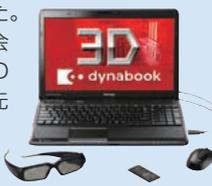
世界初2画面ミニノートなど4機種種の記念モデルを発売。話題のスレート(石版)型タブレット端末も欧州と一部のアジアなどで投入しました。

「アンドロイドOS搭載
タブレット端末」



3D(立体)映像では、ブルーレイ3Dや通常の2D(平面)映像を3D映像としても楽しめるパソコンを発売しました。10月の技術展示会では、メガネなし3Dパソコンも業界に先駆けて展示しました。

3D映像対応
「dynabook T550/D8A」



3D映像対応の 液晶テレビを発売

3D映像対応の液晶テレビ「レグザシリーズ」、
「CELL(セル)レグザシリーズ」が好評です。



「CELLレグザ55X2」

世界で初めて(注1)、専用メガネなしで3D映像を視聴できる液晶テレビ「グラスレス3DレグザGL1シリーズ」として、20V型と12V型の2機種を商品化し、12月下旬から発売します。

注1: 民生用デジタル液晶テレビにおいて。
(2010年10月4日現在、当社調べ)



「20GL1」

安全性と快適性に配慮した JEL801(注2)に適合する直管形 LEDランプシステムの商品化

安全な商品の普及を目的とした「新形口金付直管形LEDランプシステム(JEL801)」(注2)が日本電球工業会により本年10月に規格化されました。これを受けて、同規格に準拠した新口金を採用した直管形LEDランプシステムを開発し、年内に発売する予定です。

注2: 日本電球工業会規格 JEL801「新形口金付直管形LEDランプシステム」2010年10月8日制定。

新口金



アース端子側

給電端子側

*蛍光ランプ用口金(G13)との取り付け互換性はありません。

自動車用ステアリングシステム 開発の合併会社を設立

自動車の電動化の進展に伴い、高度な安全性や信頼性、機器の小型軽量化や省電力化が求められています。当社は日本精工(株)と、自動車用ステアリングシステムの開発を目的に合併会社(株)ADTech(エーディーテック)を9月に設立、業務を始めました。

東芝産業機器アジア社が 操業を開始

ベトナム・ドンナイ省に建設した産業用高効率モーターの製造・販売を行う新拠点が9月に操業を開始しました。



本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おください。

書面でのご意見・資料請求は下記住所の株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL (03)3457-4511(代表)

この印刷物は、環境に配慮し、「FSC認証紙」と「植物性大豆油インキ」を使用しております。



株式事務についてのご案内

株主名簿
管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502